

○笠井亮君 私は、日本共産党を代表して、二〇〇九年度総予算三案に反対の討論を行います。(拍手)

来年度予算に求められていることは何でしょうか。

厳しい雇用情勢や日本経済の急速な落ち込みの中で、国民の暮らしと経済はますます深刻の度を増しております。安定した雇用と失業者の救済、社会保障、中小企業、教育の拡充、農業の再生を図るなど、内需を拡大する経済に本腰を入れて踏み出すことこそ必要なのであります。

ところが、本予算案は、第一に、経済悪化を緊急に食いとめ、暮らしと内需回復に役立つ方策がありません。第二に、米軍再編と自衛隊の海外派兵体制づくりを本格的に進めるものであり、第三に、大企業、大資産家のための減税を一層拡大するものであります。

まさに、国民の悲鳴にはこたえず、アメリカ言いなり、大企業の利益優先にしがみついた予算であり、到底認めることはできません。

しかも、昨日、河村官房長官が、今年度第二次補正予算関連法案の成立後に、来年度の補正予算を含む追加経済対策の策定を指示すると述べました。

これは、本予算案では景気対策はできない欠陥予算であることを自認するものであり、このまま押し通すことは許されないなのであります。だからこそ、我が党は、景気悪化に歯どめをかけ、内需主導の経済に踏み出すことを中心とした抜本的組み替え動議を提案いたしました。この方向こそ今必要だと強く主張するものであります。

ことしの予算審議の焦点となった雇用問題で、我が党は、大企業による相次ぐ派遣切り、解雇の実態を告発するとともに、三つの提案をしてきました。

第一に、派遣切り、期間工切りによって職を失ったすべての人々に、住居、生活、再就職の支援を行うこと、第二に、これ以上の大量解雇の被害者を出さないために、大企業への本腰を入れた監督指導を行うこと、第三に、二度とこうした政治災害を起こさせないための労働者派遣法の抜本改正であります。

内部留保の活用で大企業に雇用を守る社会的責任を果たさせよとの我が党の質問に、政府も、経営者団体等々を通じて要請を強くしたいと答弁しました。違法な派遣契約については直接雇用に変更させる指導を徹底するとも答弁しました。しかし、その実行は全く不十分であり、大企業の横暴は放置されたままなのであります。

経営の危機にある中小企業の問題でも、我が党は、大企業による下請いじめを防止するためのあらゆる実効ある手だてを講じること、中小企業の仕事起こしを支援すること、メガバンクによる貸し渋り、貸しはがしをやめさせることを提起しました。しかし、下請法に基づく取り締まりも、仕事起こしの施策も、メガバンクへの監督指導も全く不十分であります。

審議の中で、麻生総理は郵政民営化を見直すと述べ、鳩山総務大臣も三位一体の改革の

失敗に言及するなど、構造改革路線を反省するような発言が繰り返されました。しかし、実際には、その路線は撤回せず、骨太方針二〇〇六に基づく社会保障費抑制政策は維持し、年金からの保険料天引きが丸一年となった後期高齢者医療制度の見直しも手をつけていません。

その一方で、極めて明確に打ち出されたのが消費税増税方針であります。所得税法改正案の附則に、消費税増税法案を二〇一一年度までに成立させる方針を明記したのであります。そして、麻生総理と与謝野大臣が二〇一〇年の国会に法案を提出すると明言したことは、極めて重大と言わなければなりません。社会保障のための財源などといって庶民に大増税を押しつけることは、言語道断であります。

さらに、予算審議中に訪米した麻生総理が、日米首脳会談において、日米同盟の強化で合意しました。その路線のもとで、新たな日米協定が結ばれ、沖縄・辺野古沖への米軍新基地の建設を進め、米国領土内のグアムでの米軍基地建設にまで日本国民の税金をつぎ込もうとしています。断じて認められません。

今や、麻生政治に対する国民の不満と怒りの声は高まり、内閣不支持率は八割にも上っているのであります。麻生内閣に政権を担う資格なしと言わねばなりません。このことを厳しく指摘し、速やかに総選挙で国民の信を問うことを強く求めて、私の反対討論を終わります。(拍手)